

令和6年度

交野市水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和6年度 交野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度交野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	30,500 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	7,459,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	20,436 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	589,942 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	1,656,897	千円
第 1 項	営業収益	1,525,599	千円
第 2 項	営業外収益	131,288	千円
第 3 項	特別利益	10	千円

		支 出	
第 1 款	水道事業費用	1,493,194	千円
	第 1 項 営業費用	1,312,448	千円
	第 2 項 営業外費用	148,670	千円
	第 3 項 特別損失	2,076	千円
	第 4 項 予備費	30,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,134,369千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,968千円、損益勘定留保資金404,281千円、建設改良積立金319,120千円、減債積立金350,000千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入	511,496	千円
	第 1 項 企業債	423,600	千円
	第 2 項 工事負担金	40,331	千円
	第 3 項 給水負担金	46,365	千円
	第 4 項 他会計負担金	1,200	千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出	1,645,865	千円
	第 1 項 建設改良費	781,701	千円
	第 2 項 企業債償還金	434,164	千円
	第 3 項 他会計繰出金	400,000	千円
	第 4 項 予備費	30,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水汚泥運搬業務委託	令和7年度	2,442 千円
水質検査及び採水補助業務委託	令和7年度から9年度まで	20,053 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和7年度	4,889 千円
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	令和7年度	4,524 千円
交野市水道メーター取替業務委託	令和7年度	9,323 千円
検定満期量水器等修理(バーター単価契約)	令和7年度	19,035 千円
水道局宿日直代行業務委託	令和7年度から9年度まで	44,092 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
送水管 整備事業	千円 373,200	証書借入、普通貸借又は、証券発行とし、期間は、令和6年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府 地方公共 団体金融 機 構 その他	以 内	以 内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
配水管 整備事業	50,400				40年	5年		

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 228,521 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,027千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	工具器具及び備品	イオンクロマトグラフ分析装置	1台

令和6年2月26日提出

交野市長 山本景

予算に関する説明書

1. 令和6年度 交野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業収益			1,656,897	
	1. 営業収益		1,525,599	
		1. 給水収益	1,445,551	料金収入 1,397,659 メーター使用料 47,892
		2. 受託工事収益	0	受託工事収益 0
		3. その他営業収益	80,048	他会計負担金 23,271 手数料 4,990 雑収益 51,787

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		131,288	
		1. 受取利息及び配当金	5,171	預 金 利 息 22 基 金 利 息 5,029 配 当 金 120
		2. 分 担 金	52,668	分 担 金 52,668
		3. 他会計補助金	836	一般会計補助金 836
		4. 雑 収 益	1,410	そ の 他 雑 収 益 1,410
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	0	消費税及び地方消費税 還 付 金 0
		6. 長期前受金戻入	71,203	長期前受金戻入 71,203
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業費用			1,493,194	
	1. 営業費用		1,312,448	
		1. 原水及び浄水費	398,864	
				給 料 29,069 [一般職8名]
				手 当 等 15,189
				賞与引当金繰入額 4,701
				法 定 福 利 費 9,302
				旅 費 16
				備 消 品 費 3,792
				燃 料 費 197
				光 熱 水 費 1,144
				印 刷 製 本 費 69
				通 信 運 搬 費 2,900
				委 託 料 89,472
				手 数 料 2,526
				賃 借 料 571
				修 繕 費 2,787
				工 事 請 負 費 12,034
				動 力 費 93,470
				薬 品 費 9,304

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				負 担 金 283
				材 料 費 1,540
				受 水 費 120,006
				保 険 料 445
				公 課 費 47
		2. 配水及び給水費	216,472	
				給 料 13,824 [一般職4名]
				手 当 等 5,934
				賞与引当金繰入額 1,955
				法 定 福 利 費 4,424
				旅 費 31
				備 消 品 費 931
				燃 料 費 349
				委 託 料 39,652
				賃 借 料 2,670
				修 繕 費 56,594
				工 事 請 負 費 7,427
				路 面 復 旧 費 10,800
				動 力 費 70,641

			材 料 費	582	
			保 險 料	575	
			公 課 費	83	
		3. 受託工事費	0		
			工事請負費	0	
		4. 総 係 費	222,002		
			給 料	31,100	〔一般職6名 会計年度任 用職員4名〕
			手 当 等	16,763	
			賞与引当金繰入額	4,849	
			法 定 福 利 費	9,645	
			旅 費	58	
			退 職 給 付 費	25,532	
			備 消 品 費	2,243	
			燃 料 費	61	
			光 熱 水 費	319	
			印 刷 製 本 費	3,017	
			通 信 運 搬 費	5,598	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				広 告 料 1,073 委 託 料 102,365 手 数 料 6,896 賃 借 料 8,520 修 繕 費 290 研 修 費 199 厚 生 費 709 会 費 負 担 金 291 他 会 計 負 担 金 2,399 保 險 料 58 公 課 費 17
		5. 減 価 償 却 費	475,010	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 464,681 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 10,329
		6. 資 産 減 耗 費	100	固 定 資 産 除 却 費 0 棚 卸 資 産 減 耗 費 100

	2. 営業外費用		148,670	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		118,330	企業債利息 118,330
	2. 消費税及び地方消費税		29,866	消費税及び地方消費税 29,866
	3. 雑支出		474	その他雑支出 474
	3. 特別損失		2,076	
	1. 過年度損益修正損		2,076	過年度損益修正損 2,076
	4. 予備費		30,000	
	1. 予備費		30,000	予備費 30,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			511,496	
	1. 企業債		423,600	
		1. 企業債	423,600	企業債 423,600
	2. 工事負担金		40,331	
		1. 工事負担金	40,331	工事負担金 40,331
	3. 給水負担金		46,365	
		1. 給水負担金	46,365	給水負担金 46,365
	4. 他会計負担金		1,200	
		1. 他会計負担金	1,200	他会計負担金 1,200

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,645,865	
	1. 建設改良費		781,701	
		1. 設備改良費	667,942	
				委託料 78,000
				改良工事費 589,942
		2. 総係費	57,404	
				給料 25,253 [一般職6名]
				手当等 18,392
				賞与引当金繰入額 4,670
				法定福利費 8,839
				旅費 31
				備用品費 75
				燃料費 14
				修繕費 91
				保険料 29
				公課費 10

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		3. 有形固定資産 購入費	56,355	
				工具器具及び 備品購入費 53,829
				貯蔵量水器費 2,526
	2. 企業債償還金		434,164	
		1. 企業債償還金	434,164	
				企業債償還金 434,164
	3. 他会計繰出金		400,000	
		1. 一般会計繰出金	400,000	
				一般会計繰出金 400,000
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	
				予 備 費 30,000

2. 令和6年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	142,461
減価償却費	475,010
資産減耗費	0
退職給付引当金の増加額	3,485
賞与引当金等の増加額	2,477
貸倒引当金の減少額	△473
長期前受金戻入額	△71,203
受取利息及び配当金	△5,171
支払利息及び企業債取扱諸費	118,330
営業及び営業外未収金減少額	16,836
棚卸資産の減少額	174
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	3,423
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	<u>685,349</u>
受取利息及び配当金	5,171
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△118,330</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	572,190

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△716,044
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	40,331
給水負担金による収入	42,150
他会計負担金による収入	1,200
固定資産売却代金による収入	0
他会計繰出金による支出	△400,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△17,619
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△1,047,454</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	423,600
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△434,164</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 10,564</u>
資金の減少額④＝①＋②＋③	△485,828
資金の期首残高	<u>1,839,372</u>
資金の期末残高	<u>1,353,544</u>

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 24	99,246	97,065	196,311	32,210	228,521
前年度	0	(4) 25	103,008	98,352	201,360	35,001	236,361
比較	0	(0) △ 1	△ 3,762	△ 1,287	△ 5,049	△ 2,791	△ 7,840

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本年度	10,587	2,748	3,864	4,854	45,749	1,661	108	1,962
	前年度	11,059	2,748	4,812	5,982	46,350	1,510	144	2,292	23,455
	比 較	△ 472	0	△ 948	△ 1,128	△ 601	151	△ 36	△ 330	2,077

()内には、短時間勤務職員について外書き

「手当」欄は、児童手当を含まず。

「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 24	91,996	94,529	186,525	30,913	217,438
前年度	0	(0) 25	96,390	96,029	192,419	33,738	226,157
比較	0	(0) △ 1	△ 4,394	△ 1,500	△ 5,894	△ 2,825	△ 8,719

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	9,862	2,748	3,864	4,758	44,082	1,613	108	1,962	25,532
	前年度	10,397	2,748	4,812	5,894	44,825	1,462	144	2,292	23,455
	比較	△ 535	0	△ 948	△ 1,136	△ 743	151	△ 36	△ 330	2,077

()内には、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 0	7,250	2,536	9,786	1,297	11,083
前年度	0	(4) 0	6,618	2,323	8,941	1,263	10,204
比較	0	(0) 0	632	213	845	34	879

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	725	0	0	96	1,667	48	0	0	0
	前年度	662	0	0	88	1,525	48	0	0	0
	比較	63	0	0	8	142	0	0	0	0

()内には、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,762	昇給に伴う増加分	922	昇給発令に係る所要額	
		その他の増減分	△ 4,684	人事異動等に係る減少	予算計上人員 本年度 (4) 24人 前年度 (4) 25人 比 較 (0) △1人
手 当	△ 1,287	その他の増減分	△ 1,287	地域手当 △ 472 扶養手当 0 管理職手当 △ 948 時間外勤務手当 △ 1,128 期末勤勉手当 △ 601 通勤手当 151 特殊勤務手当 △ 36 住居手当 △ 330 退職給付費 2,077	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,008	310,418
	平均給与月額(円)	407,293	380,979
	平均年齢(歳)	45.4	38.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,627	316,550
	平均給与月額(円)	418,665	391,693
	平均年齢(歳)	48.4	43.4

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	181,800	181,800	181,800	181,800
大 学 卒	208,000	208,000	208,000	208,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	4	33.4	1 級	5	45.4
	2 級	1	8.3	2 級		
	3 級	3	25.0	3 級	4	36.4
	4 級	1	8.3	4 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	6 級	1	8.3	6 級	1	9.1
	7 級			7 級	1	9.1
	計	12	100.0	計	11	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	4	36.3	1 級	4	33.4
	2 級	1	9.1	2 級	2	16.7
	3 級	2	18.2	3 級	3	25.0
	4 級	1	9.1	4 級	1	8.3
	5 級	2	18.2	5 級	1	8.3
	6 級	1	9.1	6 級		
	7 級			7 級	1	8.3
	計	11	100.0	計	12	100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	8	3	5
		2 級 (人)	1	1	
		3 級 (人)	4	1	3
		4 級 (人)	1	1	
		5 級 (人)	2	2	
		6 級 (人)	2	1	1
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	82.6%	75.0%	90.9%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	11	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	8	4	4
		2 級 (人)	2	1	1
		3 級 (人)	2		2
		4 級 (人)	2	1	1
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1	1	
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	82.6%	81.8%	83.3%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.00	0.11
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	21.7	0.0	21.7
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術業務 有害物取扱業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.45月(1.375月分) 勤勉手当 2.05月(0.975月分)
	2.25	2.25	4.5	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分) 勤勉手当 2.0月(0.95月分)
	2.2	2.2	4.4	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.45月(1.375月分) 勤勉手当 2.05月(0.975月分)
	2.25	2.25	4.5	

()内は、再任用職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全体計画				前年度末 支払義 務額 ②	前年度末 支払義 務額 (見込) ③	当該年度 支払義 務額 ④	当該年度 支払義 務額 ⑤	翌年度末 支払義 務額 ⑥	継続費 額す 率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	国庫補助金							
1	1	低区配水池送水管更新工事	令和4年度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	% 0.0	—
			令和5年度	486,200	388,960	97,240	—	486,200	—	486,200	—	29.5	—
			令和6年度	466,600	373,280	93,320	—	—	466,600	466,600	—	28.3	—
			令和7年度	435,300	348,240	87,060	—	—	—	—	435,300	—	—
			令和8年度	257,900	206,320	51,580	—	—	—	—	257,900	—	—
			計	1,646,000	1,316,800	0	329,200	0	486,200	466,600	952,800	693,200	57.9

5. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
水質検査及び採水補助業務委託	26,675	令和2年度から 5年度まで	18,884	令和6年度	7,791	0	26,675
水道局宿日直代行業務委託	64,320	令和2年度から 5年度まで	43,305	令和6年度	21,015	0	64,320
土木工事積算システム賃貸借	10,010	令和3年度から 5年度まで	6,006	令和6年度から 7年度まで	4,004	0	10,010
水道料金及び水道会計システム賃貸借	94,863	令和4年度から 5年度まで	25,481	令和6年度から 8年度まで	69,382	0	94,863
星の里浄水場運転維持管理業務委託	350,961	令和5年度	63,360	令和6年度から 9年度まで	287,601	0	350,961
デジタル複合機賃貸借	5,460	令和5年度	627	令和6年度から 9年度まで	4,833	0	5,460
上水汚泥運搬業務委託	2,442			令和6年度	2,442	0	2,442
星の里浄水場清掃業務委託	6,790			令和6年度から 8年度まで	6,790	0	6,790
次亜塩素酸ナトリウム購入	4,344			令和6年度	4,344	0	4,344
ポリ塩化アルミニウム購入	2,807			令和6年度	2,807	0	2,807

水道管路維持管理等業務委託	71,357			令和6年度から 8年度まで	71,357	0	71,357
交野市水道メーター取替業務委託	12,399			令和6年度	12,399	0	12,399
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	373,175			令和6年度から 10年度まで	373,175	0	373,175
水道局庁舎清掃業務委託	5,118			令和6年度から 8年度まで	5,118	0	5,118
上水汚泥運搬業務委託	2,442			令和7年度	2,442	0	2,442
水質検査及び採水補助業務委託	20,053			令和7年度から 9年度まで	20,053	0	20,053
次亜塩素酸ナトリウム購入	4,889			令和7年度	4,889	0	4,889
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	4,524			令和7年度	4,524	0	4,524
交野市水道メーター取替業務委託	9,323			令和7年度	9,323	0	9,323
検定満期量水器等修理（バーター単価 契約）	19,035			令和7年度	19,035	0	19,035
水道局宿日直代行業務委託	44,092			令和7年度から 9年度まで	44,092	0	44,092

6. 令和5年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,132,227	
(2) 受託工事収益	1,478	
(3) その他営業収益	57,921	1,191,626
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	368,416	
(2) 配水及び給水費	199,453	
(3) 受託工事費	1,970	
(4) 総係費	204,830	
(5) 減価償却費	478,398	
(6) 資産減耗費	46,452	1,299,519
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 107,893

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,344	
(2) 分担金	55,320	
(3) 他会計補助金	1,006	
(4) 雑収益	1,263	
(4) 長期前受金戻入	70,564	130,497
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,665		
(2) 雑支出	741	116,406	14,091
経常利益			<u>△ 93,802</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	855	855	<u>△ 855</u>
当年度純利益			△ 94,657
前年度繰越利益剰余金			1,937,647
その他未処分利益剰余金変動額			440,371
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,283,361</u></u>

7. 令和5年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,710		
減価償却累計額		△ 276,989	2,231,721	
ハ構	築	18,312,010		
減価償却累計額		△ 7,710,059	10,601,951	
ニ機	械	1,060,296		
及	び			
装	置	△ 413,632	646,664	
ホ車	両	24,160		
運	搬			
具		△ 22,127	2,033	
ヘ工	具	58,771		
、	器			
及	び	△ 33,049	25,722	
備	品			
ト建	設		476,071	
仮	勘			
定				
有形固定資産合計				14,465,702

(2) 無形固定資産

イ電	話	加	入	権	318	
ロソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	29,265
無形固定資産合計						29,583

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
ロ 長期運用委託金	400,000		
投資合計		420,000	
固定資産合計			14,915,285
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,839,372	
(2) 未収金	162,781		
貸倒引当金	△ 3,616	159,165	
(3) 貯蔵品		8,792	
流動資産合計			2,007,329
資産合計			16,922,614

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,056,274	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	167,877		
引当金合計		167,877	
固定負債合計			9,224,151

4. 流動負債

(1) 企業債	434,164	
(2) 未払金	81,311	
(3) 前受金	1,574	
(4) その他流動負債	97,763	

(5) 引当金

イ 賞与引当金 13,698

引当金合計 13,698

流動負債合計 628,510

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,169,505	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,578,395</u>	

繰延収益合計 1,591,110

負債合計 11,443,771

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	<u>307,350</u>	
-----------	----------------	--

資本金合計 307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	352,600	
ロ利 益 積 立 金	290,000	
ハ建 設 改 良 積 立 金	832,451	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金年度末残高	2,378,018	
当 年 度 純 利 益	△ 94,657	
当年度未処分利益剰余金合計	2,283,361	
利 益 剰 余 金 合 計		3,758,412

剰 余 金 合 計		5,171,493
資 本 合 計		5,478,843
負 債 資 本 合 計		16,922,614

8. 令和6年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,314,137	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	75,340	1,389,477
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	367,912	
(2) 配水及び給水費	199,293	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	210,046	
(5) 減価償却費	475,010	
(6) 資産減耗費	100	1,252,361
	<hr/>	<hr/>

営業利益

137,116

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,171	
(2) 分担金	47,880	
(3) 他会計補助金	836	
(4) 雑収益	1,370	
(5) 長期前受金戻入	71,203	126,460
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,330		
(2) 雑支出	907	119,237	7,223
経常利益			<u>144,339</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,887	1,887	<u>△ 1,878</u>
当年度純利益			142,461
前年度繰越利益剰余金			2,283,361
その他未処分利益剰余金変動額			<u>669,120</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,094,942</u></u>

9. 令和6年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,710		
	減価償却累計額	△ 336,863		2,171,847
ハ構	築	18,495,579		
	減価償却累計額	△ 8,066,696		10,428,883
ニ機	械及び装置	1,062,822		
	減価償却累計額	△ 456,975		605,847
ホ車	両運搬具	24,160		
	減価償却累計額	△ 22,383		1,777
ヘ工	具、器具及び備品	107,707		
	減価償却累計額	△ 37,621		70,086
ト建	設仮勘定			957,085
	有形固定資産合計			14,717,065

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		18,936	
	無形固定資産合計			19,254

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
ロ 長期運用委託金	800,000		
投資合計		<u>820,000</u>	
固定資産合計			15,556,319
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,353,544	
(2) 未収金	163,564		
貸倒引当金	<u>△ 3,143</u>	160,421	
(3) 貯蔵品		<u>8,618</u>	
流動資産合計			<u>1,522,583</u>
資産合計			<u><u>17,078,902</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,017,748	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	171,362		
引当金合計	<u>171,362</u>	<u>171,362</u>	
固定負債合計			9,189,110

4. 流動負債

(1) 企業債	462,126	
(2) 未払金	87,263	
(3) 前受金	1,574	
(4) その他流動負債	97,763	
(5) 引当金		

イ賞与引当金 16,175

引当金合計 16,175

流動負債合計 664,901

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,253,186	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,649,599</u>	

繰延収益合計 1,603,587

負債合計 11,457,598

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	<u>307,350</u>	
-----------	----------------	--

資本金合計 307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	2,600	
ロ利 益 積 立 金	290,000	
ハ建 設 改 良 積 立 金	513,331	
ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高	2,952,481	
当 年 度 純 利 益	142,461	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	3,094,942	
利 益 剰 余 金 合 計		3,900,873

剰 余 金 合 計		5,313,954
資 本 合 計		5,621,304
負 債 資 本 合 計		17,078,902

注 記

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
 - 有形固定資産の減価償却累計額 8,920,538 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
 - 長期前受金収益化累計額 1,649,599 千円